

# ラトビア月報

【2017年8月】



2017年（平成29年）9月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・ アシェラデンス副首相兼経済大臣が与党「統一」党首に選出される（P. 1）

### 【経済】

- ・ 2017年上半期の貿易総額は対前年比12.3%増加，対日貿易も拡大（P. 3）

### 【外交】

- ・ ラトビアでバルト三国首相会合を開催（P. 6）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## —政治—

### 【今月の注目記事】

#### ◆アシェラデンス副首相兼経済大臣が与党「統一」党首に選出される

8月19日、連立与党を構成する政党「統一」の党大会が行われ、アシェラデンス副首相兼経済大臣が新党首に選出された。党首選にはアシェラデンス氏のほか、スミルテーンズ同党副党首及びキルスィス・リガ市議会議員も候補者として登録していたが、キルスィス氏は17日にアシェラデンス氏を支持するとして辞退し、スミルテーンズ氏は党大会当日に離党を発表したため、アシェラデンス氏が唯一の党首候補となっていた。スミルテーンズ氏は、党首選までに（同氏と意見の相違があるとされる）アーボルティニャ「統一」国会議員団長がその地位を辞任しない場合、自身が離党する可能性があるとして述べていた。

その後、22日に「統一」の幹部会が開催され、党首選立候補を取り下げたキルスィス氏と、コズロウスキス内務大臣及びラトコウスキス国会議員が副党首に選出された。

#### ◆ストライキに参加している家庭医は全体の18.5%—保健監督局調査

8月7日の報道によると、ラトビア保健監督局が行った調査で、ラトビア家庭医連合会が呼びかけたストライキに参加している家庭医は全体の18.5%であることが明らかになった。家庭医の診療所599か所を対象とした同調査によると、調査時点で全体の53.8%はストライキに参加しておらず、23.5%は既にストライキを終了していた。

ラトビア家庭医連合会は、医療従事者の給与拡大等を求め、政府負担の医療行為について7月3日よりストライキを行っており、全国で600人以上の家庭医がこれに参加していると報じられていた。同連合会は、政府との間で合意に至らなければ10月1日までストライキを継続する意向を示している。

#### ◆少数民族の学校でも最終試験はラトビア語のみで実施

8月8日、政府は、少数民族（ethnic minorities）の学校における最終試験（外国語科目を除く）に関して、高校については2017/2018年度より、中学では2019/2020年度よりラトビア語のみでの実施を義務づける政令を採択した。これまで、中学の最終試験は問題文及び回答について、高校では回答のみについてラトビア語またはロシア語から選択できたのに対し、新制度導入後は問題文も回答も全てラトビア語が使用される。

#### ◆中国の居住者を狙った犯罪集団に対する一斉捜査の実施

8月15日の報道によると、ラトビア国家警察は、14日にリガ市内及び近郊で実施した一斉捜査により、犯罪者集団合計110名を拘束した。拘束された者の多くは中国人で、2017年3月から7月にかけて、電話等による詐欺行為により中国の居住者から200万

ユーロ以上を詐取していたとされる。ラトビア国家警察は中国からの司法共助要請を受け、過去2か月間の捜査活動の後、今回の一斉捜査に至ったとされ、ラトビア当局は、中国は被拘束者のうち何名かの身柄引き渡しを要求する見通しだとしている。

#### ◆政府は公共の場で顔を覆うことを禁ずる法案を閣議決定

8月22日、政府は、公共の場で顔を覆うものを着用することを禁止する法案を閣議決定した。同法案によると、当該人物が判別できない、またはそれが制限されている場合は「顔が覆われている」と見なされ、寺院・教会・モスク等の宗教関連施設で宗教活動が行われている場合や、非公開の私的行事が行われているなど場合を除き、性別・年齢・宗教・民族等を問わず、公共の場で顔を覆う衣服やアクセサリなどを身につけることが禁止される。同法案は今後、国会に提出される見込みとなっている。

#### ◆新党「クスティーバ・パル」の結成

8月26日、今年7月に与党「統一」を離党した国会議員5名らによる新党「クスティーバ・パル」(「Kustiba Par」、英語では「Movement For」)の結成式が開催され、パブリュッツ元経済大臣が同党党首に、「統一」を離党したビンキエレ議員(元社会福祉大臣)及びダールデリス議員(元文化大臣)などが同党幹部にそれぞれ選出された。同党は、社会保障の縮小及びベーシックインカム制度への移行、医療・保健サービスへのアクセス改善や教育制度改革などをマニフェストとしている。なお、現行法上、各政党ないし政党連合が国会選挙に立候補するには党員数500人以上が条件とされるが、「クスティーバ・パル」結成時点での党員数は298人と報じられている。

#### ◆軍人に対する給与額の引き上げ

8月29日、政府は、今年10月より軍人に対する給与額を一律で月額50ユーロ引き上げることが閣議決定した。今回の決定は、競争力のある給与を保障し、国防省からの離職者を減らすことが目的とされている。軍人の給与額は、階級や経験年数により月額470ユーロ～2,440ユーロであったが、2018年より最低賃金が430ユーロになることから、軍人の給与額についても引上げが検討されていた。

#### ◆アンチ・マネーロンダリング指数ランキングでラトビアは14位

8月31日の報道によると、バーゼル・ガバナンス研究所が発表したアンチ・マネーロンダリング指数ランキングで、ラトビアは146か国・地域中14位に位置づけられた。トップ3は順にフィンランド、リトアニア、エストニアだった(日本は49位)。同ランキングは、マネーロンダリング・テロ資金供与防止(AML/CFT)関連規則、汚職、法の支配など14の指標を用いて各国のマネーロンダリングのリスクを指数化したもので、ラトビアは149か国・地域が対象となった前年から24ランクアップした。



### 【今月の注目記事】

#### ◆2017年上半期の貿易総額は対前年比12.3%増加、対日貿易も拡大

8月9日、中央統計局は、2017年上半期の貿易総額は120億ユーロとなり、対前年同期比12.3%増加したと発表した。輸出額は54億ユーロ（10.3%増）、輸入額は66億ユーロ（14.0%増）だった。あわせて発表された6月の貿易統計でも、輸出が対前年同月比12.3%増、輸入が同13.9%増と、高い伸びを示している。

なお、上半期の対日貿易総額は3,441万ユーロとなり、前年同期から9.7%拡大した（日本への輸出は2,407万ユーロ（7.5%増）、日本からの輸入は1,034万ユーロ（15.2%増））。

#### ◆レール・バルティカ計画のルート変更を求める訴訟、一審は政府案を支持

8月1日の報道によると、ラトビア北部・サラツグリーバ町の自治体がレール・バルティカ計画のルート変更を求めている訴訟で、一審の行政地方裁判所はサラツグリーバ町の主張を却下する判決を下した。なお、一審裁判所の判決に不服のある当事者は、1か月以内に上訴できる。

サラツグリーバ町の自治体は、政府が提案したレール・バルティカ計画の鉄道ルートは住宅街や農地を通るため賛成できないと主張してきたが、2016年10月、ラトビア政府と協議を行った欧州委員会は、自治体が代わりに提案したルートはEUの自然保護区域に指定されている川の流域を通るため、そのルートに鉄道を建設すべきでないとの判断を示した。このため、同自治体は本件について裁判所に訴えていた。

#### ◆北朝鮮への送金関与の疑いで銀行3行に対する刑事手続を開始

8月5日の報道によると、国家警察は、北朝鮮に対する国際的な制裁に反して同国への送金に関与した疑いで、当地の銀行3行について刑事手続を開始したと発表した。国家警察は具体的な銀行名を明らかにしていないが、金融・資本市場委員会（FKTK）は、北朝鮮への送金に関連して今年6月に①Baltikums Bank、②Privatbank 及び③Regionala Investiciju Bankaの3行を、7月に④Rietumu Banka 及び⑤Norvik Bankaの2行を処分したことを発表している。

#### ◆リエパーヤ空港、年間を通じた利用が可能に

8月4日の報道によると、リエパーヤ空港は、年間を通じた運用のために必要なライセンスを取得したと発表した。同空港については、昨年9月に夏期限定の商業運用ライセンスを取得したことが報じられていた。

なお、エア・バルティック社は今年5月よりリガ・リエパーヤ間の直行便を再開した

が、同社は今秋までに同フライトを通年運航とするか否かを決定するとしている。

#### ◆民営化公社が Lattelecom 社と LMT 社の政府保有株式の取扱いを検討

8月8日の報道によると、政府は、スカンジナビア系携帯電話事業会社テリア・ソネラ（TS）社と共同で保有する Lattelecom 社（電話、テレビ、インターネット通信事業）及び LMT 社（携帯電話事業）の政府保有株式の取扱いについて、10月1日までに具体的な提案をするよう民営化公社に指示した。

TS社は2015年11月に Lattelecom 社と LMT 社の合併をラトビア政府に提案し、政府は2016年4月に2社を合併しないことを決定した。その後、民営化公社の委託を受けてKPMG社が行った調査で2社の合併が提案されたことが報じられていた。

#### ◆7月の消費者物価上昇率は2.6%

8月8日、中央統計局は、2017年7月の消費者物価上昇率は対前年同月比2.6%であったと発表した（物品価格は2.6%上昇、サービス価格は2.9%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.2%であった。部門別では、食品（対前年同月比6.6%）や住宅関連（2.2%）などで価格の上昇がみられた。

#### ◆子どものいる世帯に対する住宅ローン支援制度の延長

8月8日、政府は、外国人の不動産購入等によるラトビア一時居住許可取得制度からの財源で運営されている住宅ローン支援制度継続のため、2017年末までの追加予算として250万ユーロを割り当てることを承認した。同制度は、子どものいる世帯が初めて住宅を購入する際、政府が住宅ローンの一部の保証人となることで、世帯の頭金の実質負担額を減らすことを目的にしたものとされる。近年は外国人による不動産購入が減少し、財源の不足が見込まれているが、アシェラデンス経済大臣は、子どものいる世帯の同制度への関心が引き続き高いことから、政府は制度を継続できるような解決策を探るべきであると述べている。

#### ◆外国人訪問者数の増加

8月14日、中央統計局は、2017年第2四半期にラトビアを訪れた外国人数（ホテル等の宿泊統計）は49万5千人となり、対前年同期比14.5%増加したと発表した。出身国別では、ドイツ（6万6,700人、対前年同期比7.8%増）、ロシア（5万6,400人、19.3%増）、リトアニア（4万2,400人、14.6%増）、エストニア（3万9,600人、13.3%増）の順に多かった。日本からの訪問者数は8,561人で、対前年同期比6.9%増加した。

なお、リガ観光開発局（RTAB）は、8月24日、2017年第2四半期にリガを訪問した外国人数は対前年同期比12.7%増加し39万4千人となったと発表している。

**◆2017年第2四半期の労働力調査**

8月15日、中央統計局は、2017年第2四半期の労働力調査結果を発表した。これによると、就業人口（15～74歳）は89万1,700人で対前年同期比6,800人減少した。就業率は62.6%（対前年同期比0.8ポイント増）であった。

15～74歳の失業者数は8万6,600人で、対前年同期比7,900人減少した。失業率は8.9%だった（対前年同期比0.6ポイント減）。2015年第2四半期以降、ラトビアの失業率はEU平均を上回っており、バルト三国の中で最も高くなっている。

労働者の手取り月給の分布は、450ユーロ以下の労働者が全体の39.2%を占め（対前年同期比2.7ポイント低下）、450.01～700ユーロ：31.8%、700.01～1,400ユーロ：19.7%、1,400.01ユーロ以上：3.7%という結果となった。

**◆ラトビア・ガス社はガス供給事業会社「GASO」社の新設を決定**

8月15日に行われたラトビア・ガス（LG）社の株主総会において、同社のガス供給部門を担う子会社として「GASO」社を新設することが決定された。今回の決定は、ガス市場の自由化に向けて2016年2月に改正されたエネルギー法の規定（2018年1月までのガスの供給部門と販売部門の分離（所有者の分離は任意））を受けたものとなっている。LG社は、ラトビア国内のガスの運搬、貯蔵、供給、販売を独占的に行っていたが、同改正法に伴い分社化・再編成を進めており、2016年12月にはガスの運搬及び貯蔵を担う会社としてConexus Baltic Grid社を新設している。

**◆欧州委員会はリガの路面電車インフラ開発計画を承認**

8月24日、リガ交通公社（Rigas satiksme）は、欧州委員会がリガの路面電車インフラ開発計画を承認したと発表した。同プロジェクトは、リガ市内のスカンステ通り周辺地域に3.6kmの新規路線を建設するとともに、既存路線のうち約3km区間の修復工事等を行うもので、2018年下半期の建設開始・2022年のプロジェクト完了が予定されている。プロジェクトの総費用9,740万ユーロのうち、EU基金より6,570万ユーロが拠出され、2018年末までに一定の基準が満たされた場合、さらに430万ユーロが割り当てられる（リガ交通公社の拠出額は2,740万ユーロ）。

**◆2017年第2四半期の平均月給は927ユーロ**

8月28日、中央統計局は、2017年第2四半期の平均月給（グロス）は対前年同期比8.7%増加し927ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門（1,989ユーロ）や情報・通信部門（1,446ユーロ）の月給額が特に高かった一方、宿泊・食品サービス部門（638ユーロ）や教育部門（780ユーロ）などは平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は対前年同期比で7.8%増加し676ユーロとなった。

### ◆Swedbank は新しい経済見通しを発表

8月29日、当地スウェーデン系銀行 Swedbank は新しい経済見通しを発表し、ラトビアの2017年の実質GDP成長率見通しを4.2%、2018年の見通しを4.0%にそれぞれ上方修正した。同行チーフ・エコノミストのカザークス氏は、2017年上半期の輸出は約10%拡大し、今後も輸出が経済成長を牽引するであろうと述べている。また、同氏は、物品税の引上げや賃金の拡大により、2017年及び18年の消費者物価上昇率は3%近くになる見込みだとしている。その他の指標は以下のとおりとなっている（括弧内は2017年4月に発表された見通し）。

(単位：%)	2017年	2018年	2019年
実質GDP成長率	4.2 (3.0)	4.0 (3.5)	3.2
消費者物価上昇率	2.9 (2.5)	2.8 (2.2)	2.2
失業率	8.5 (8.5)	7.5 (7.5)	7.2
経常収支対GDP比	0.5 (-0.4)	-1.2 (-2.1)	-3.4
財政収支対GDP比	-0.4 (-1.0)	-1.0 (-1.0)	-0.8

### ◆2017年第2四半期の実質GDP成長率は4.0%

8月31日、中央統計局は、2017年第2四半期の名目GDPは67.7億ユーロ、実質GDP成長率（対前年同期比）は4.0%であったと発表した。部門別では、建設（対前年同期比15.9%増）や製造業（7.1%増）など、ほとんどの部門で成長がみられた一方で、金融・保険部門は対前年同期比8.6%減となった。

## — 外交 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆ラトビアでバルト三国首相会合を開催

8月11日、リガ近郊のインチュカルンス町でバルト三国首相会合が開催され、各国首相は同町の天然ガス地下貯蔵施設を視察し、エネルギー分野での協力に関して協議した。バルト三国の首相は、地域のガス市場に関する協議を行うため、2017年以降、LNGターミナル建設が予定されるエストニアのバルディスキヤリトアニア・クライペダ港のLNGターミナルなど、各国のガス関連施設を視察している。今回の会合で各国首相は、統一的な地域のガス市場が完全に機能するためには、経済的に持続可能で長期的な解決策を見つける必要があるとの見解で一致した。

#### ◆中国海軍の軍艦3隻がリガに寄港

8月5日～8日にかけて、中国海軍の艦船3隻がリガ港に寄港し、7日にアメリカス・リガ市副市長と中国南海艦隊副司令員の俞満江（Yu Manjiang）少将との会談が行

われた。ラトビア国防省の招請により中国海軍がリガに入港するのはラトビアの独立回復以来初めてとされ、アメリカス副市長は会談において、本件はラトビア・中国間の緊密な関係と深い信頼を改めて示すものであると述べた。

#### ◆第7回ラトビア・ロシア政府間委員会会合の開催

8月14日～15日の間、ソコロフ露運輸大臣がラトビアを訪問し、14日、同大臣とアウグリス運輸大臣を共同議長とする第7回ラトビア・ロシア政府間委員会会合が開催された（2013年11月以来、4年ぶりの開催）。同会合で双方は、ラトビア・ロシア間の貨物輸送の継続性を確保すること、両国のインフラを活用して中国発欧州向けコンテナ貨物の輸送分野における協力を強化することなどで合意した。

なお、ソコロフ大臣は14日にクチンスキス首相と会談し、両国の国境周辺地域における協力や国境画定委員会の活動などについて協議した。

#### ◆ムールニエツェ国会議長のNB8国会議長年次会合出席

8月21日～23日の間、ムールニエツェ国会議長はノルウェーを訪問し、北欧・バルト8か国（NB8）国会議長の年次会合に出席した。同会合では、地域安全保障、ウクライナ情勢、対露関係などが協議された。ムールニエツェ国会議長は、ハイブリッドの脅威が拡大する中で、地域レベル及びNATO・EUレベルでのより緊密な協力がますます必要となっており、ロシアによる情報戦争や選挙における不正行為の試みに対処するため、サイバー防衛能力を高めるべきであると述べた。

#### ◆シュタインマイヤー独大統領夫妻の来訪

8月23日～24日の間、シュタインマイヤー独大統領夫妻はラトビアを公式訪問し、ベーヨニス大統領及びクチンスキス首相とそれぞれ会談した。両者は二国間関係、EU及びNATOの課題、対露関係などに関して協議した。ベーヨニス大統領は、1939年の8月23日に独ソ不可侵条約が署名され、1989年の同日にはそれを記念してバルト三国の独立運動「バルティック・ウェイ」が行われたことから、今回、8月23日にドイツの大統領がラトビアを訪問したことは象徴的であると述べた。

#### ◆リンケービッチ外相のNB8外相会合出席

8月25日、リンケービッチ外相はノルウェーを訪問し、NB8年次外相会合に出席した。同会合では、地域協力、環大西洋関係、対露関係、EU東方パートナーシップ政策などが協議された。リンケービッチ外相は、米国・EU間では特定の問題に関して意見の相違はあるものの、特に対露関係、アフガニスタンにおけるNATOの活動及び対北朝鮮制裁などの問題については米国との対話を継続し、行動を調整していくことが重要であると述べた。また、同外相は、ロシアとベラルーシが実施予定の合同軍事演習

「Zapad 2017」を軍事脅威とは捉えていないが、同演習の透明性が不足している点は問題であると述べた。

## —日本との関係—

### ◆日・ラトビア政務協議の実施（以下はラトビア外務省プレス・リリースによるもの）

8月3日、リガでラトビア外務省と日本外務省の政務協議が行われ、ラトビア側代表団長はピルデゴビッチ外務次官が、日本側代表団長は正木欧州局長が務めた。同協議において双方は、様々な分野における活発な二国間協力を高く評価し、また、両国間のビジネス協力の一層の前進につき見解が一致した。両国は日EU・EPAの交渉において大枠合意に至ったことに満足の意を表明した。

## —その他—

### ◆ラトビア東部ラトガレ地方等で水害が発生

8月23日～24日にかけて降り続いた大雨により、ラトビア東部ラトガレ地方等において水害が発生した。ラトビア環境・地質学・気象学センターによると、東部レーゼクネ市では、2日間で同市の年間平均降水量の4分の1にあたる140ミリの降雨が記録され、その他の地域でも道路の浸水や農産物への被害などが報じられている。

その後、政府は、29日に行われた閣議において、水害を受けたラトガレ地方と、ビゼメ地方・クルゼメ地方の一部、全27の自治体について、農業セクターの非常事態宣言を発令することを決定した（同宣言の期間は11月30日まで）。ゲルハルトツ環境・地域開発大臣は、関連地域のインフラへの被害総額は推定117万ユーロであると述べている。なお、クチンスキス首相は、2017年は比較的平穏な年であったことから、緊急時準備金から1千～2千万ユーロを本件対応のために支出できると述べている。

以上

2017年8月の主な出来事

	【内政】	【外交】
8月		3日, 日・ラトビア政務協議の実施(リガ)
		5-8日, 中国海軍の軍艦3隻がリガに寄港
	8日, 政府は少数民族の学校における最終試験をラトビア語で実施することを義務づける政令を採択 8日, 政府は子どものいる世帯に対する住宅ローン支援制度の延長を承認	
	11日, 7機目のボンバルディア製航空機CS300モデルがリガに到着	11日, ラトビアでバルト三国首相会合を開催(ラタス・エストニア首相及びスクバルネリス・リトアニア首相来訪)
	14日, 中国の居住者を狙った犯罪集団に対する一斉捜査の実施 15日, ラトビア・ガス社はガスの供給部門を担う「GASO」社の新設を決定	14日, 第7回ラトビア・ロシア政府間委員会会合の開催(ソコロフ露運輸大臣来訪)
	19日, 与党「統一」党大会でアシェラデンス副首相兼経済大臣が党首に選出される	
		21-23日, ムールニエツェ国会議長 NB8国会議長年次会合出席(ノルウェー)
	22日, 政府は公共の場で顔を覆うことを禁ずる法案を閣議決定	23-24日, シュタインマイヤー独大統領夫妻来訪
	24日, 欧州委員会はリガの路面電車インフラ開発計画を承認	
	26日, 新党「クスティーバ・パル」の結成	25日, リンケービッチ外相 NB8外相会合出席(ノルウェー)
29日, 政府は軍人に対する給与額の引き上げを閣議決定 29日, 政府は水害を受けたラトガレ地方等に農業セクターの非常事態宣言を発令		

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	18,827	17,938	20,303	21,886	22,787	23,631	24,368	25,021	5,871	6,771	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	8,789	8,553	9,845	10,743	11,315	11,838	12,324	12,762	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 14.3	▲ 3.8	6.4	4.0	2.6	2.1	2.7	2.0	4.0	4.0	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,714	▲ 1,562	▲ 672	▲ 224	▲ 229	▲ 373	▲ 306	3	148	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 9.1	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.3	0.0	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	6,888	8,508	8,667	9,020	8,893	9,660	8,899	10,038	9,895	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	36.6	47.4	42.7	41.2	39.0	40.9	36.5	40.1	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
失業率(15-74歳)	%	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	9.4	8.9	中央統計局
インフレ率	%	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	3.2	3.1	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	655	633	660	685	716	765	818	859	885	927	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	486	450	470	488	516	560	603	631	647	676	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	256	256	285	285	285	320	360	370	380	380	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	303	286	305	320	354	387	417	-	-	-	中央統計局

海外直接投資 (FDI)

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	13,762	14,042	中央銀行

貿易統計

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,367	2,677	2,717	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,301	3,223	3,398	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,934	▲ 546	▲ 681	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,035	11,974	12,099	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,927	4,807	5,530	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,108	7,167	6,569	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	1,734	1,961	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	1,822	1,864	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 88	97	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	出典
ラトビア→日本	人	865	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	661(暫定)	710(暫定)	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	2,375	8,561	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2017年6月末現在、1ユーロ=131円程度。